

SSH20 共同声明
危機：経済、社会、法及び文化
より脆弱でない人類をめざして

目次

序

1. 地球規模での課題と機会
2. 脆弱性とレジリエンス：より脆弱でない人類をめざして
3. システム全体の危機に対するグローバルな調整:アクションマップ（行動計画）
 - 3.1. 教育と研究
 - 3.2. 文化遺産
 - 3.3. 社会政策と法の調和
 - 3.4. 経済に関する行動

序

現在の新型コロナウイルス感染症のパンデミック、そして気候変動などのシステム全体の危機は、世界社会の物質的及び文化的な領域における根深い構造的な脆弱性と臨界性を明らかにしている。しかし、危機が全体としての人類に突きつける課題を認識することを促し、脆弱性の低い社会を実現するために必要とされる変革を刺激する場合、危機には機会が伴う。この声明は、今日の脆弱性と課題に焦点を当てるものであり、地球規模でレジリエンスを高めるため、地方、国及び国際的なアクターの間での調整の役割を強調し、強化することを目的とする。

1. 地球規模での課題と機会

国、文化、経済の間での相互依存の増大は、過去数十年間の際立った特徴であった。この相互依存は、通信、貿易、労働の国際分業、国際教育、増加する文化の共有及び資金の連関の拡大を通じて達成され、それから利益を得ることのできる国、地域及びセクターの機会を大幅に増加させてきた。しかし、多くは、それらの利点を享受できなかつたか、又は悪影響を受けた。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックと気候変動問題は、相互依存がいくつかの国又は地域で危機を発生させ、世界中に急速に波及させ、広大な地域を

不安定にし、そして生活様式を不安定にする可能性があることを示した。相互依存的な経済と社会の脆弱性は、例えば、金融市場の不安定性と負債の増加、資源の争奪、共通の財の大規模な占有や誤用、サプライチェーンの課題、制御できない人の移動という形で露呈し、こうした現象に最も影響を受ける国々において特に顕著である。しかし、国が人々の生存と幸福（well-being）のための極めて重要な条件が危機に瀕していることを認め自らの行動を調整できるのであれば、相互依存の拡大はシステム全体の脆弱性を管理し、緩和するための強力な手段になり得る。

いかなる国も、どれほど大きく強力であっても、単独で新型コロナウイルス感染症のパンデミック、将来のパンデミックの発生、気候変動問題、広範囲にわたる食糧不足といった地球規模の危機に対する解決策を効果的に実施することはできない。G20 諸国は、世界規模で脆弱性を軽減し、レジリエンスを高めるための措置を緊急に必要とするシステム全体の課題への対応を主導する主要な責任を負う。

2. 脆弱性とレジリエンス：より脆弱ではない人類をめざして

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響は、世界的な相互依存自体がレジリエンスを保証するものではないことを示した。通信と貿易という地球規模のネットワークに完全に統合されている世界の一部は、グローバル化の周縁にある地域ほど影響を受けていない。多くの場合、危機は、時間の経過とともに作られてきた脆弱性を浮き彫りにしてきた。所得と富の分配における不平等は大きく拡大し、社会的な結束の弱体化をもたらした。公的かつ政治的な責任は、狭く特定された経済的及び政治的な目標の下で減じられた。多くの場合、公共財の提供又はこれへのアクセスは減少し、人間と自然環境との相互関係の持続可能性は大きく損なわれてきた。地域の文脈に関する十分な知識と適応を介さずに世界的に統一された単一的な文化基準を遵守することが、異なる伝統の相互理解の妨げになっているケースもある。先住人民を含む文化の多様性を尊重することは、基本的人権の尊重とともに、世界社会のレジリエンスを最大化するための必要条件とみなさなければならない。

グローバルな相互依存は、脆弱性が調整された行動を通じて対処される場合には、より大きなレジリエンスへの足掛かりを提供し得る。主な手段は、社会的及び経済的不平等を縮小させ、公共財の提供を増やし、環境及び健康の保護を促進し、教育と異文化の相互認識及び尊重を強化し、それによって、人類のため未来を共有するコミュニティを構築するものである。

上述の分野における行動は、地球規模のレジリエンスを達成するために、ハイ

レベルな公的主体による調整の努力を必要とする。G20 諸国は、グローバルな危機に直面するために必要な構造的変革を通して人類を主導する機会と義務を有する。

3. アクションマップ（行動計画）：システム全体の危機に対するグローバルな調整

異なる歴史的軌跡及び文化的伝統の相互認識を促し、不平等に対抗し、社会的な結束を促進し、法的枠組みの調整を促し、レジリエンスを重視した経済及び社会政策を実施するため、文化、社会、経済、法の分野で統合された一連の協調した行動を提案する。

3.1 教育と研究

- 諸国間の教育機会均等を確保するための実践が促進されるべきである。
- 教育は、地域の歴史、国の歴史、世界の歴史の統合を育み、虚偽又は未検証の情報の普及に対する重要なツールとして実証的推論と科学的検証を促進すべきである。広範で人類学的な観点での歴史の研究は、地域の出来事及び物語の無関係な比較なのではなく、過去、現在及び将来の危機を理解するにあたり、また、人類が直面する諸課題に対応するための持続可能な方法を探るにあたり、重要な役割を持つ。
- 研究と研究評価システムは、必要とされている自然科学、技術に関する諸科学、人文科学と社会科学の統合を促進すべきである。新型コロナウイルス感染症と気候変動の危機が示すように、学際性は、体系的な危機に対処するための研究の有効性を決定し、地球規模の課題に取り組む政策活動を支援するうえで基本的な役割を果たす。
- あらゆる学問分野における基礎的な研究は、あらゆる研究分野を前進させ、科学的な創造性とイノベーションを高めるために、促進され、かつ主に公的資金によって支援されるべきである。社会、環境、気候及び健康上の課題に適切に対処するためには、人文科学、芸術、社会科学の実質的関与が必要である。より脆弱ではない、よりレジリエントな社会経済システムを実現するために必要とされる構造的な変革と政策についての理論的研究及び応用的研究の双方の進展に、特別の注意が払われなければならない。

3.2 文化遺産

- 文化遺産についての知識、相互理解及び尊重は、各国政府及び政府間協力の優先事項であるべきだ。
- 国及び地域の政策は、地域コミュニティがその遺産たる価値を認識すること、

市民がその強化・保護に積極的な参加をすることを促進すべきである。G20 政府に対する勧告は、人々に自らの歴史と伝統について認識させ、関与させるためのツールとして、有形か無形かにかかわらず、あらゆる形の文化遺産（歴史的及び考古学的遺産、先住人民、文化的及び言語的伝統、舞台芸術など生きた創造的実践）の知識の教育と普及を促進するものだ。これは、学校及び大学、博物館並びに他の公共機関を通して達成されることが可能で、文化的多様性が人間社会の豊かで持続可能な発展に貢献することを強化する。他の歴史、文化及び言語を学び、尊重することは、不寛容を減少し、人々に地球市民として相互に交流するためのツールを提供し、人種的及び民族的対立を緩和し得る。

- デジタル技術の実装とデジタル技術への広範なアクセスの促進は、危機の時代であっても、世界遺産の普遍的な認識と共有を発展させるために強化されるべきである。

3.3 社会政策と法の調和

- 国の政策は、次の方策により、社会的な団結を促進すべきである。社会経済的グループ、ジェンダー、年齢層及び地域における教育格差を対比すること、農村部の貧困及び急激な都市化から生じる問題、特に大都市における問題に取り組むことを目的とする都市政策及び地域政策を実施すること、デジタル格差を含め、特に開発途上国の広大な農村地域における社会的疎外及び領域的疎外を阻止すること、文化的に異なるグループをまとまりのある包摂的なコミュニティに統合することによる。社会政策の分野における国際的な援助は、統一的な解決策では世界中の脆弱なグループのニーズに成功裏に対処する可能性が低いということ、効果的な政策には文脈上適切なアプローチを必要とする可能性があるということを確認すべきである。
- 健康で衡平で安全な社会及び自然環境において生活を持続可能なものにするための基本的人権は、地域、国及び国際的なレベルで、普遍的に認識され、追求されるべきである。
- 国際的な調整は、パンデミックの発生及び他の世界規模の危機への社会的な備えを高めることを目的とした研究努力と政策措置を促進しなければならない。新型コロナウイルス感染症の危機とそれへの対応の相対的な社会的・経済的影響を調査することを目的とした国際的な研究イニシアチブが、現在及び将来の危機に対処する、成熟しかつ十分に計画された社会及び文化政策の条件を理解するために、強く推奨される。
- 国際的な調整は、公共財としてのワクチン及び他の救命医療資材並びにパンデミックからの保護手段が、普遍的に、無料でかつタイムリーに利用できることを促進しなければならない。措置は、世界保健機関（WHO）が中心的役

割を果たさなければならない世界の保健分野の枠組みの実効性を増すためにとられなければならない。

- 政府間の調整は、税制の過度な差異を縮減すべきである。特にデジタル経済に関連して、企業の所得への課税が国際的に合意された範囲内に保たれるよう確保するため、措置が取られるべきである。
- より広範なインターネット・アクセスと世界中の通信のパブリック・ガバナンスを実現するため、違法なサイバー空間活動を防止するためサイバーセキュリティを強化しつつ、グローバルな規範枠組みが促進されなければならない。この措置は、世界社会のレジリエンスを高めるグローバルなコネクティビティに不可欠である。
- 政府間の協力は、グローバルコモンズ及び不可欠な資源の効果的な法的保護を特定し、実施しなければならない。

3.4 経済に関する行動

- 国際貿易において、諸国の発展過程のタイミング、条件及び歴史的な文脈が異なることの結果として異なる機会が国に与えられることを認めつつ、国は他国を犠牲にして国内経済を保護する政策を回避すべきだ。世界貿易機関(WTO)はこれらの原則に従って行動すべきであり、WTOの紛争解決メカニズムは強化される必要がある。
- レジリエンスに不可欠なサプライ・プラットフォームの脆弱性を減少させるための国際的な調整が強く推奨される。
- 国際的な調整は、国内総生産(GDP)の成長だけでなく、物質的及び社会的なレジリエンス、信用供与(credit facilities)への普遍的なアクセス、ジェンダー、社会集団及び世代を超えた衡平性についても焦点を当てる経済政策を促進すべきである。
- システム全体の危機に対処するために必要な緊急措置を支援し、調整するために必要な流動性を提供する手段として、国際的な参加とガバナンスに基づくグローバルな危機管理プラットフォームが検討されるべきである。